甲第523号証

伊方原発 制御棒引き抜き
規制委「前例がない」
委員長 四電に原因究明要請

定期検査中の四国電力伊方原発3号機（伊方町）で核分裂反応を抑える制御棒1体を誤って引き抜いたトラブルについて、原子力規制委員会の更田豊志委員長は15日、東京・六本木の原子力規制庁であった定例会見で「私たちの知る限りで前例はない」と異例のトラブルだったと強調。同日の定例会合で、規制委の山中伸介委員は「事業者の深刻度や捉え方が少し軽すぎるのではないか」と指摘した。

四電は15日、原子炉等規制法に基づく報告事象に該当するとして、規制委にトラブルの発生を報告した。今後、規制委は四電のまとめる原因究明と再発防止策を公開の会合で確認する。

四国電力にトラブルの原因究明を求める原子力規制委員会の更田豊志委員長
＝15日午後、東京・六本木

更田委員長は、原子炉容器内で核分裂を抑えるホウ酸の濃度を高めており、制御棒が1体引き抜かれても「安全上リスクがあったわけではない」との認識を示した。一方で「制御棒に関わるもので、大きな関心を持っている」とし「一つ一つの事例をきちんと理解して、今後のトラブルにつながらないようにする必要がある」と述べ、四電に原因究明を求めた。

15日の定例会合で、規制委の山中委員は「それほど軽微な事象とは思い難く、今後詳しく調べてほしい。規制庁側からも（四電に対し）十分きちんと調べるように命令を発してほしい」と求めた。

トラブルは12日、原子炉容器内の核燃料を取り出す準備作業中に発生。燃料を固定している装置をつり上げた際、制御棒48体のうち1体が一緒につり上がり、約7時間、原子炉から引き抜かれた状態が続いた。（河端渉）

愛媛大病院
「敷地内薬局」計画か
目的棟整備へ

愛媛大医学部附属病院（東温市志津川）が2021年2月ごろをめどに多目的棟を新たに整備する計画を進めていることが15日分かった。用地を民間事業者に貸し出し、建設・運営を任せる形で運用する。事業者公募では明示していないが、全国で議

愛媛大の事業者公募資料によると、多目的棟は、設計などの提案を事業者から受け、採用した事業者に建設から運営まで任せる。原則20年以内とする事業期間の経過後は、施設を大学に無償譲渡する。

予定地は、現在患者用駐車場などに使用している外来棟玄関北西部。病棟内にあるリハビリテーションス

答できない」とした。2月下旬までに事業者を絞り、基本協定を結ぶ予定。

関係者らによると、大手薬局チェーンが薬局開設を含めた計画を提案しているとみられる。

厚生労働省は、服薬情報の一元的・継続的な管理、指導などに向け、地域に根差した「かかりつけ薬局」の推進を掲げており、日本

原発維持・廃炉要

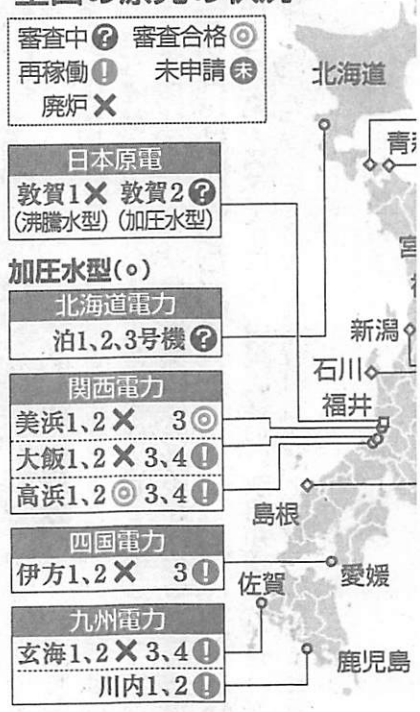
政府は原発を重要なベースロード電源と位置付け、2030年度に電源構成に占める割合を20～22%に引き上げる計画だ。電気を安く供給できる上、使ったウラン燃料を再利用する核燃料サイクルが実現すれば、エネルギー資源を輸入に頼らずに済むとの主張を崩さ

再エネコスト
将来も活

ないまま 維持や安全対策費用がかさむ。

工事の長期化で関西電力は高浜1、2号機、美浜3号機（いずれも福井県）の再稼働を延期。日本原子力発電の東海第2（茨城県）と東電柏崎刈羽6、7号機（新潟県）は、地元自治体の同意を得られる見通しが立たない。裁判所の判断や規制強

全国の原発の状況



一教授は「使用済み核燃料の処分など、今後は見積もり以上の金額が必要となる」と指摘。電気料金などを通じ、国民の負担額が増える懸念は消えない。

大学入試改革検討会議会合
見送り経
文科相 英語24

大企業
中

厚生労働省は1年4月から従人以上の大企業社員に占める中合の公表を義務めた。キャリアのために転職を就職活動に生卒一括採用の慣促す狙いがあ総合推進法改集の通常国会政府は少子